

大山町長 竹 口 大 紀 様

大山町監査委員 石 黒 澄 男

大山町監査委員 西 山 富三郎

平成 29 年度大山町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度大山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、下記のとおり意見を付します。

記

**第 1 審査の概要**

**1. 審査の対象**

- ( 1 ) 平成 29 年度大山町一般会計歳入歳出決算
- ( 2 ) 平成 29 年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ( 3 ) 平成 29 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ( 4 ) 平成 29 年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算
- ( 5 ) 平成 29 年度大山町夕陽の丘神田特別会計歳入歳出決算
- ( 6 ) 平成 29 年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ( 7 ) 平成 29 年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ( 8 ) 平成 29 年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ( 9 ) 平成 29 年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 29 年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 29 年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 29 年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 29 年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成 29 年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成 29 年度大山町索道事業特別会計歳入歳出決算

歳入歳出決算の総額は、表 1 のとおりである。

(表 1) 歳入歳出決算総額

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	適要
一般会計	11,847,475,721 円	11,235,886,947 円	611,588,774 円	内訳は別表 1
特別会計(14 会計合算)	6,474,662,521 円	6,162,478,192 円	312,184,329 円	内訳は別表 2
合計	18,322,138,242 円	17,398,365,139 円	923,773,103 円	

2. 審査の期間 平成 30 年 7 月 10 日から 8 月 9 日までのうち 8 日間
3. 審査の場所 大山町役場 議会委員会室
4. 審査の出席者及び説明者 石黒 澄男・西山 富三郎・総務課長ほか各担当課長等
5. 審査の方法 審査にあたっては、町長から提出された平成 29 年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書等について、
  - ① 決算計数は、正確で誤りはないか、
  - ② 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか、
  - ③ 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的・効率的に処理されているか、
  - ④ 財産管理は、的確になされているか、
  - ⑤ 主要事業は、効果的になされたか、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し、慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1. 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されたものであり、適正なものと確認した。

また、決算に表示されている計数は、関係諸帳票及び証憑書類の計数と合致しており、正確であると認められた。

予算執行及び出納事務処理に係る各会計の数値については、適正に執行されていることが認められた。

### 2. 執行状況について

各会計の予算執行の内容については、予算計上の趣旨を踏まえて、概ね有効・適切に執行されていることを確認した。

平成 28 年度に引き続き、町税の減額を賄うほどのふるさと納税の増収が貴重な自主財源となっているほか、有利な起債の活用など安定した財政運営が図られているが、自主財源比率は 25.5%と低い水準（平成 28 年度：25.6%）となっていることや、合併算定替え措置の 3 割から 5 割への縮減増を主因とする普通交付税の減額が、今後留意すべき点となっている。

今後も、歳入・歳出両面で相応の対策を講じ、将来にわたって持続可能な安定した財政構造を確立されたい。

### 第3 会計別執行状況

#### 1. 一般会計

平成29年度一般会計歳入総額は11,847,475,721円、歳出総額は11,235,886,947円で、歳入歳出差引額は611,588,774円であるが、このうち65,417,000円は、繰越明許費繰越額として翌年度に繰越すべき財源であり、実質収支額は、546,171,774円となる。

##### (1) 歳入

歳入決算は、予算現額12,978,155,000円に対し、調定額は11,953,652,227円、収入済額は11,847,475,721円であった。収入率は、予算現額に対して91.3%、調定額に対して99.1%の収入状況である。

収入未済額の総額は102,159,291円となった。主なものは、町民税15,746,328円、固定資産税75,571,974円、軽自動車税2,667,080円、住宅費使用料（町営住宅）6,217,118円等で、現年度・過年度に区分すると、現年度分20,188,231円、過年度分81,971,060円となっており、平成28年度と比較すると総額で約13万円の増となっている。詳細は別表3を参照されたい。

不納欠損処分については、町民税・固定資産税・軽自動車税で4,017,215円（平成28年度：11,025,135円）が処理されている。詳細は別表4を参照されたい。

##### (2) 歳出

歳出決算は、予算現額12,978,155,000円に対し、支出済額は11,235,886,947円である。

平成30年度へ319,901,000円を繰越したため、不用額は1,422,367,053円で、平成28年度の544,811,057円と比べ、877,555,996円増加した。予算現額に対する執行率は86.6%で、平成28年度の執行率81.9%と比べ、4.7ポイントのアップとなっている。これは、平成28年度決算においては、複合商業施設建設事業など、大型事業の平成29年度への繰越があったことが主な要因である。

なお、平成29年度に、各課が取り組まれた事業の詳細は、別添の「平成29年度決算審査資料」に記載のとおりである。

#### 2. 土地取得特別会計

本会計決算は、歳入総額255,048円に対し、歳出総額255,048円で、歳入歳出差引額は0円である。平成29年度は基金利息分の歳出入のみである。

#### 3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計決算は、歳入総額14,284,859円に対し、歳出総額14,184,859円で、歳入歳出差引額は100,000円である。平成28年度に比較すると、徴収率、収入済額とも若干の減少となったものの、貸付金元利収入の収入未済額は約510万円減の289,177,824円となっている。

#### 4. 開拓専用水道特別会計

本会計決算は、歳入総額13,578,059円に対し、歳出総額10,989,282円で、歳入歳出差引額は2,588,777円である。管理収入（給水料）の収入未済額は295,864円で、わずかながら減少している。

#### 5. 夕陽の丘神田特別会計

本会計決算は、歳入総額13,562,945円に対し、歳出総額13,562,945円で、歳入歳出差引額は0円である。なお、本会計は平成30年3月31日をもって廃止し、一般会計に引き継ぐこととなっている。

る。

## 6. 国民健康保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,551,249,368 円に対し、歳出総額は 2,404,938,852 円で、歳入歳出差引額は 146,310,516 円である。また、国民健康保険基金残高は 37,581,000 円である。

国民健康保険税は、調定額 509,027,706 円に対し、収入済額 423,784,452 円で、不納欠損処分を 5,761,373 円行い、収入未済額は 79,481,881 円となっている。

国保税の収納率については、現年度分は前年比 0.14%増、滞納繰越分は前年比 3.17%減となり、合計では、0.01%増の 84.21%となっている。

## 7. 国民健康保険診療所特別会計

本会計決算は、歳入総額 330,203,767 円に対し、歳出総額 330,203,767 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。一般会計繰入金は 30,631,097 円で、このうち財源補填分は 20,571,696 円であり、昨年度（一般会計繰入金 25,532,349 円、うち財源補填分は 15,472,349 円）より増加している。

## 8. 後期高齢者医療特別会計

本会計決算は、歳入総額 203,730,503 円に対し、歳出総額 203,289,838 円で、歳入歳出差引額は 440,665 円である。後期高齢者保険料の収入未済額合計は 360,826 円となっているが、死亡等に伴う還付金の未済額 386,800 円が混入しているため、実質の収入未済額は 747,626 円である。

## 9. 介護保険特別会計

本会計決算は、歳入総額 2,377,440,620 円に対し、歳出総額 2,252,293,195 円で、歳入歳出差引額は 125,147,425 円である。

介護保険料の実質収入未済額は、7,069,475 円である。

## 10. 農業集落排水事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 443,869,675 円に対し、歳出総額 443,850,830 円で、歳入歳出差引額は 18,845 円である。一般会計から事業費・一般管理費として 311,577,709 円の繰り入れを行っている。

使用料の徴収率については、滞納繰越分は上がったが現年分が下がっており、収入未済額は、昨年度の約 25%アップとなる 2,592,516 円となった。

## 11. 公共下水道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 397,762,302 円に対し、歳出総額 397,680,884 円で、歳入歳出差引額は 81,418 円である。

使用料の徴収率は現年分、滞納繰越分ともに下がっており、収入未済額は、昨年度の約 15%アップとなる 3,273,098 円となった。

## 12. 風力発電事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 53,603,092 円に対し、歳出総額 47,707,549 円で、歳入歳出差引額は 5,895,543 円である。

売電収入は、前年度比 34%増の 49,501,114 円であった。これは、故障停止に陥る前に予防点検及び部品交換を行ったため、停止期間が最小限で済んだことが要因のひとつである。

### 13. 温泉事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 14,589,637 円に対し、歳出総額 14,589,637 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。平成 28 年度はボイラー改修工事に対応するため、16,005,266 円の繰り入れを行ったが、平成 29 年度は空調設備改修工事に対応するため、一般会計から 10,471,703 円の繰り入れを行っている。

### 14. 宅地造成事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 44,547,740 円に対し、歳出総額 12,946,600 円で、歳入歳出差引額は 31,601,140 円である。

平成 29 年度末の未分譲区画は、ナスパルタウン 15 区画、大山口南団地 0 区画となっている。

### 15. 索道事業特別会計

本会計決算は、歳入総額 15,984,906 円に対し、歳出総額 15,984,906 円で、歳入歳出差引額は 0 円である。シーズン中は低温であったが積雪量が安定せず、入り込み客数が伸び悩んだ。平成 28 年度に見られた大規模修繕等はなく、決算規模は例年に近い数値となっている。

一般会計繰入金等、各会計間の繰り入れ・繰り出しの状況を示したものが別表 5 である。

## 第 4 資金運用状況について

平成 29 年度における一般会計及び特別会計の資金運用状況は、適正に行われているものと認められた。

平成 29 年度末の基金現在高は 6,404,732 千円と、前年度末に比べて 244,057 千円増加している。

基金は、安全性の上に有利性を考慮した運用が図られてきているが、今後はさらに厳しい財政運営となることが十分に予測されるため、その運用については財政計画等をしっかり考慮し対処されたい。

## 第 5 財産管理の状況について

平成 29 年度における財産管理の状況は、適正に行われているものと認められた。

## 第 6 主要事業の執行状況について

平成 29 年度においては、大山開山 1300 年を見据えた大山参道のにぎわい復活のための複合商業施設建設事業、情報通信設備の更新整備事業などの大型事業に係り、各担当課の事務量増が心配される場所であったが、概ね適正に執行されているものと認められた。

また、ふるさと応援基金事業について、平成 29 年度から積立額は寄付金総額ではなく実利益分としているが、積立額 108,711,614 円（平成 28 年度積立額のうち実利益分：100,815,587 円）に上るなど、大きな成果として評価できる場所である。

## 第7 指摘事項等について

### 【指摘事項】

このたびの決算審査に当たって各課から提出いただいた資料により、詳細な工事・業務の執行の様子を確認することができた。また、昨年指摘した完了検査の実施日については改善されており、今後も遵守していただきたい。

### 【監査意見】

- 1 工事請負契約において、契約解除に至ったものが1件見受けられた。契約当事者間の折衝・協議を経てのやむなくの結果であるものと認識しているが、しかしながら、契約が解除に至ることは極めて稀な事例と認識するところである。本件については、やむなくのものであるとはいえ、契約解除により当該事業の推進に遅滞を生じさせるものとなりかねないものであり、今後同様の案件が生じることのないよう留意されたい。

- 2 収入未済額について（別表3 関連）、平成28年度決算時の過年度未収額が同額のまま今年度においても過年度未収金として挙がっている案件が見受けられる。（一般会計：農業費分担金（27,000円）、土地建物貸付収入（27,000円）、土地売払収入（233,837円）、農林水産費雑入（就農条件整備）（500,000円）。特別会計：国民健康保険返納金（4,280円）。）

担当部署においては当該人との折衝及び当該料金等の徴収について鋭意奮闘されていると聴取したところであるが、未収金は財産と捉えるものであり、同一案件で長期未収のまま同額を計上し続けるのは善後策を探る必要があるものとする。

ときに難しい判断を迫られる局面も想定されるが、「負担の公平性」と「徴収金額に係る実質負担」のバランスを鑑みつつ、長期にわたり過年度分未収金としての計上とならないよう策を講じられたい。

なお、このことは、一般会計 民生費雑入（一時保育料）（23,500円）及び特別会計 介護給付費返還金及び督促手数料（192,280円）について、将来同様の案件とならないよう留意されたい。

- 3 各課の事業・事務の執行状況を確認する中で、子育て支援関連事業、地方創生関連事業、大山開山1300年関連事業等、新たな事業や拡充された事業が発生しており、その継続も行われているところと認識している。

平成27年度決算審査及び平成28年度決算審査における監査意見でも述べたとおりであるが、定員事情が厳しい以上、一定程度の目的を達成したと見込まれる事業、あるいは費用対効果が乏しい事業などの安易な継続実施は、職員への過重な負担、他の重要事業遂行の妨げになる可能性が大きいものとなる懸念がある。よって、それらの事業を精査し、廃止等を視野に入れた「事業・事務の見直し」をおこなうことが望ましいと考える。また、事業の変化に伴い、情勢にあわせた組織体制の見直しについても検討が必要と考える。

なお、組織体制の見直しについては、本意見書作成時点に於いて平成30年7月に機構改革が行われたことを把握しており、このことがその解のひとつになりうるものと認識しているところである。機構改革による効果については平成30年度における各検査、審査、並びに監査を通じてその一端が見える可能性があるものとする。

- 別表 1 平成 29 年度大山町一般会計歳入歳出決算
- 別表 2 平成 29 年度大山町特別会計歳入歳出決算
- 別表 3 平成 29 年度各会計収入未済額の状況
- 別表 4 平成 29 年度会計別不納欠損の状況
- 別表 5 平成 29 年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

## 平成29年度大山町一般会計歳入歳出決算

(別表1)

(歳入)					(歳出)					
科目(款)	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率
5 町税	1,485,221	1,520,879,532	35,658,532	102.4%	5 議会費	107,105	104,486,909	0	2,618,091	97.6%
10 地方譲与税	90,669	93,399,000	2,730,000	103.0%	10 総務費	2,083,018	1,947,267,067	51,793,000	83,957,933	93.5%
15 利子割交付金	3,683	3,704,000	21,000	100.6%	15 民生費	2,725,610	2,641,684,039	0	83,925,961	96.9%
16 配当割交付金	7,079	6,776,000	△ 303,000	95.7%	20 衛生費	745,394	671,113,720	19,946,000	54,334,280	90.0%
17 株式等譲渡所得割交付金	7,287	7,376,000	89,000	101.2%	30 農林水産業費	2,663,088	1,670,379,868	84,878,000	907,830,132	62.7%
18 地方消費税交付金	265,936	265,762,000	△ 174,000	99.9%	35 商工費	753,779	657,118,605	70,674,000	25,986,395	87.2%
20 ゴルフ場利用税交付金	7,400	6,663,203	△ 736,797	90.0%	40 土木費	965,697	845,764,766	70,466,000	49,466,234	87.6%
25 自動車取得税交付金	26,513	26,512,000	△ 1,000	100.0%	45 消防費	360,605	352,567,343	0	8,037,657	97.8%
30 地方特例交付金	3,701	3,701,000	0	100.0%	50 教育費	945,611	893,801,335	18,144,000	33,665,665	94.5%
35 地方交付税	5,112,948	5,114,669,000	1,721,000	100.0%	60 災害復旧費	22,502	16,165,664	4,000,000	2,336,336	71.8%
40 交通安全対策特別交付金	1,944	1,897,000	△ 47,000	97.6%	65 公債費	1,436,515	1,435,537,631	0	977,369	99.9%
45 分担金及び交付金	63,793	65,471,133	1,678,133	102.6%	90 予備費	169,231	0	0	169,231,000	0.0%
50 使用料及び手数料	107,713	108,935,699	1,222,699	101.1%						
55 国庫支出金	766,254	711,394,266	△ 54,859,734	92.8%						
60 県支出金	2,247,829	1,292,772,709	△ 955,056,291	57.5%						
65 財産収入	96,667	95,359,750	△ 1,307,250	98.6%						
70 寄附金	231,851	228,725,159	△ 3,125,841	98.7%						
75 繰入金	164,542	118,663,943	△ 45,878,057	72.1%						
80 繰越金	793,662	793,662,367	367	100.0%						
85 諸収入	99,163	94,751,960	△ 4,411,040	95.6%						
90 町債	1,394,300	1,286,400,000	△ 107,900,000	92.3%						
歳入合計	12,978,155	11,847,475,721	△ 1,130,679,279	91.3%	歳出合計	12,978,155	11,235,886,947	319,901,000	1,422,367,053	86.6%

歳入歳出差引額 611,588,774 円

## 平成29年度大山町特別会計歳入歳出決算

(別表2)

会計名	予算現額 (千円)	歳入決算額 (円)	比較増減額 (円)	収入率	歳出決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
土地取得特別会計	300	255,048	△ 44,952	85.0%	255,048	0	85.0%	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,383	14,284,859	△ 1,098,141	92.9%	14,184,859	0	92.2%	100,000
開拓専用水道特別会計	13,148	13,578,059	430,059	103.3%	10,989,282	0	83.6%	2,588,777
夕陽の丘神田特別会計	17,036	13,562,945	△ 3,473,055	79.6%	13,562,945	0	79.6%	0
国民健康保険特別会計	2,519,984	2,551,249,368	31,265,368	101.2%	2,404,938,852	0	95.4%	146,310,516
国民健康診療所特別会計	343,859	330,203,767	△ 13,655,233	96.0%	330,203,767	0	96.0%	0
後期高齢者医療特別会計	204,626	203,730,503	△ 895,497	99.6%	203,289,838	0	99.3%	440,665
介護保険特別会計	2,377,759	2,377,440,620	△ 318,380	100.0%	2,252,293,195	0	94.7%	125,147,425
農業集落排水事業特別会計	456,588	443,869,675	△ 12,718,325	97.2%	443,850,830	0	97.2%	18,845
公共下水道事業特別会計	440,085	397,762,302	△ 42,322,698	90.4%	397,680,884	0	90.4%	81,418
風力発電事業特別会計	49,493	53,603,092	4,110,092	108.3%	47,707,549	0	96.4%	5,895,543
温泉事業特別会計	15,399	14,589,637	△ 809,363	94.7%	14,589,637	0	94.7%	0
宅地造成事業特別会計	44,553	44,547,740	△ 5,260	100.0%	12,946,600	0	29.1%	31,601,140
索道事業特別会計	21,738	15,984,906	△ 5,753,094	73.5%	15,984,906	0	73.5%	0
合計	6,519,951	6,474,662,521	△ 45,288,479	99.3%	6,162,478,192	0	94.5%	312,184,329

(別表3)

## 平成29年度各会計収入未済額の状況

(一般会計)

(単位:円)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減比較(29年度/28年度)			
	現年度分 (A)	過年度分 (B)	合 計	現年度分 (C)	過年度分 (D)	合 計	現年度分 (A)-(C)	過年度分 (B)-(D)	現年度分 (A)/(C)	過年度分 (B)/(D)
町 民 税	4,807,610	10,938,718	15,746,328	5,521,695	13,559,055	19,080,750	△ 714,085	△ 2,620,337	△ 12.9%	△ 19.3%
法人町民税	115,000	50,000	165,000	71,000	290,000	361,000	44,000	△ 240,000	62.0%	△ 82.8%
固定資産税	12,593,190	62,978,784	75,571,974	12,536,214	60,383,574	72,919,788	56,976	2,595,210	0.5%	4.3%
軽自動車税	852,709	1,814,371	2,667,080	959,519	1,593,557	2,553,076	△ 106,810	220,814	△ 11.1%	13.9%
農業費分担金(県営畑総分担金)	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
児童福祉費負担金(保育料)	358,350	264,800	623,150	189,000	248,800	437,800	169,350	16,000	89.6%	6.4%
児童福祉費負担金(延長保育料)	565	0	565	0	0	0	565	0	皆増	-
住宅費使用料(町営住宅)	1,460,100	4,757,018	6,217,118	938,200	4,432,909	5,371,109	521,900	324,109	55.6%	7.3%
道路橋梁費使用料(道路占用料)	707	0	707	0	0	0	707	0	皆増	-
土地建物貸付収入	0	27,000	27,000	0	27,000	27,000	0	0	-	0.0%
土地売却収入	0	233,837	233,837	0	233,837	233,837	0	0	-	0.0%
老人居室整備資金貸付金	0	155,578	155,578	0	282,318	282,318	0	△ 126,740	-	△ 44.9%
民生費雑入(一時保育料)	0	23,500	23,500	23,500	0	23,500	△ 23,500	23,500	皆減	皆増
農林水産業費雑入(就農条件整備)	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	0	-	0.0%
教育費雑入(学校給食費)	0	200,454	200,454	0	211,454	211,454	0	△ 11,000	-	△ 5.2%
一般会計小計	20,188,231	81,971,060	102,159,291	20,239,128	81,789,504	102,028,632	△ 50,897	181,556	△ 0.3%	0.2%

(特別会計)

住宅新築資金等貸付金	4,159,793	285,018,031	289,177,824	6,021,094	288,247,829	294,268,923	△ 1,861,301	△ 3,229,798	△ 30.9%	△ 1.1%
開拓専用水道給水料	44,915	250,949	295,864	65,827	259,624	325,451	△ 20,912	△ 8,675	△ 31.8%	△ 3.3%
国民健康保険税	18,892,925	60,588,956	79,481,881	20,467,730	63,513,216	83,980,946	△ 1,574,805	△ 2,924,260	△ 7.7%	△ 4.6%
国民健康保険返納金	0	4,280	4,280	0	4,280	4,280	0	0	-	0.0%
診療所(外来収入一部負担金)	0	0	0	9,370	0	9,370	△ 9,370	0	△ 100.0%	-
後期高齢保険料(普通徴収)	282,246	78,580	360,826	677,306	17,560	694,866	△ 395,060	61,020	△ 58.3%	347.5%
介護保険料(普通徴収)	2,144,380	4,732,815	6,877,195	2,891,060	4,230,793	7,121,853	△ 746,680	502,022	△ 25.8%	11.9%
介護給付費返還金・督促手数料	192,280	0	192,280	0	0	0	192,280	0	皆増	-
農業集落排水加入分担金	0	240,000	240,000	300,000	90,000	390,000	△ 300,000	150,000	△ 100.0%	166.7%
農業集落排水使用料	1,051,678	1,540,838	2,592,516	845,244	1,228,089	2,073,333	206,434	312,749	24.4%	25.5%
公共下水道事業使用料	998,975	2,274,123	3,273,098	843,580	1,985,521	2,829,101	155,395	288,602	18.4%	14.5%
特別会計小計	27,767,192	354,728,572	382,495,764	32,121,211	359,576,912	391,698,123	△ 4,354,019	△ 4,848,340	△ 13.6%	△ 1.3%
一般会計・特別会計合計	47,955,423	436,699,632	484,655,055	52,360,339	441,366,416	493,726,755	△ 4,404,916	△ 4,666,784	△ 8.4%	△ 1.1%

(事業会計)

水道事業 水道使用料	2,732,596	15,480,367	18,212,963	2,243,335	15,087,021	17,330,356	489,261	393,346	21.8%	2.6%
収入未済額総合計	50,688,019	452,179,999	502,868,018	54,603,674	456,453,437	511,057,111	△ 3,915,655	△ 4,273,438	△ 7.2%	△ 0.9%

(別表4)

## 平成29年度会計別不納欠損の状況

(一般会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	町民税	587,574,000	635,020,306	618,278,511	830,467	15,911,328
	固定資産税	767,997,000	850,575,848	772,007,554	2,996,320	75,571,974
	軽自動車税	64,812,000	69,042,276	66,184,768	190,428	2,667,080
				計	4,017,215	

(国民健康保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	国民健康保険税	413,141,000	509,027,706	423,784,452	5,761,373	79,481,881
				計	5,761,373	

(後期高齢者医療特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	後期高齢者保険料	128,327,000	128,107,666	127,678,014	68,826	360,826
				計	68,826	

(介護保険特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	介護保険料	461,035,000	476,714,553	468,641,338	1,196,020	6,877,195
				計	1,196,020	

(農業集落排水事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金および負担金	分担金	3,090,000	7,215,000	6,885,000	90,000	240,000
使用料及び手数料	使用料	112,271,000	115,506,673	112,823,393	90,764	2,592,516
				計	180,764	

(公共下水道事業特別会計)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	116,990,000	123,605,580	120,140,645	191,837	3,273,098
				計	191,837	

不納欠損総額	11,416,035
--------	------------

(別表5)

## 平成29年度各会計間の繰出金・繰入金の状況

### 1. 特別会計から一般会計への繰入金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	9,736,943
宅地造成事業特別会計繰入金	11,481,000
中山財産区特別会計繰入金	725,000
上中山財産区特別会計繰入金	725,000
下中山財産区特別会計繰入金	725,000
逢坂財産区特別会計繰入金	725,000
合 計	24,117,943

### 2. 一般会計から特別会計への繰出金

特別会計名	金額(円)
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	43,000
夕陽の丘神田特別会計繰出金	12,562,945
国民健康保険特別会計繰出金	172,344,831
国民健康保険診療所特別会計繰出金	30,631,097
後期高齢者医療特別会計繰出金	75,724,270
介護保険特別会計繰出金	312,231,905
農業集落排水事業特別会計繰出金	311,577,709
公共下水道事業特別会計繰出金	238,680,000
温泉事業特別会計繰出金	10,471,703
合 計	1,164,267,460

### 3. 特別会計から特別会計への繰入・繰出金

特別会計名	金額(円)
国民健康保険特別会計から国民健康保険診療所特別会計へ	5,582,000
合 計	5,582,000